

平成 1 3 年厚生科学研究研究費補助金

特別研究事業

健康危機管理研修のあり方に関する研究(H13-特別-053)

平成 1 3 年度 総括研究報告書

主任研究者 原口 義座

平成 1 4 ( 2 0 0 2 ) 年 4 月

作成上の留意事項

分担研究報告書がある場合は、「総括・分担研究報告書」と表記すること。

## 目 次

I. 総括研究報告  
健康危機管理研修のあり方に関する研究(H13-特別-053)  
原口 義座

(資料)①研修会プログラム  
②シンポジウムプログラム災害医療における精神科対応、こころの健康管理  
ー災害の経験からー

II. 分担研究報告  
災害医療研修会の在り方に関する検討と問題点の評価、  
方法論からみた災害研修・訓練法の比較検討とその評価  
友保 洋三

(資料) 資料名  
災害医療研修会の在り方に関する検討と問題点の評価、  
NBC災害とその対策としての研修内容の再検討  
荒井 他嘉司  
(資料) 資料名

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 -----

IV. 研究成果の刊行物・別刷 -----

**研究要旨:**

現在、全ての医療部門において危機管理、特に健康危機管理の重要性が認識されてきている。健康危機管理への対処において、平常時から健康危機管理に従事する職員の研修が必須であり、厚生労働省は、平成10年度から都道府県健康危機管理研修会を開催してきているが本研究は、更に充実した健康危機管理研修のあり方、その向上を目的とした研究である。

厚生労働省としても、また各自治体においても、従来より医療面でのマニュアルの整備や災害時を想定した各種の訓練を通じて、健康危機管理体制を強化してきているが、平成13年9月以降の一連の米国での同時多発テロを受け、今まで以上に緊急に健康危機管理体制の充実、特にNBC（核・生物・化学）テロの国内対策の強化、特に実践的な危機管理の研修が求められていると考えられる。より効果的な訓練の在り方について地方自治体における危機管理体制の実態・問題点を分析し、都道府県等職員に対して必要な研修項目・研修方法・訓練方法の今後のあり方について検討を加えた。

以下の幾つかの有用な知見がえられたと考えられる。

①担当部門、地域毎の健康危機管理体制・意識が、異なっていることが明らかとなった。

②この地域格差は、ある程度避けられないとはいえ、一定程度の対応体制は統一し、健康危機管理担当者は、現状における具体的な動き・備品/物品体制も理解しておく必要がある。

③実際に訓練にも参加し、実地検分をしておくことが意義があると考えられた。

④研修・訓練方法を各種組み合わせることは意義があると考えられた。

本研究により、実際の健康危機管理担当者への緊急に健康危機に対処するために必要な研修体制の確立(物品準備を含めて)が可能となりつつあると考えられた。

**分担研究者:**

友保 洋三 国立病院東京災害医療センター  
荒井他嘉司 国立病院東京災害医療センター

**A. 研究目的**

現在、全ての医療部門において危機管理、特に健康危機管理の重要性が認識されてきている。健康危機管理への対処において、平常時から健康危機管理に従事する職員の研修が必須であり、厚生労働省は、平成10年度から都道府県健康危機管理研修会を開催してきている。本研究は更に充実した健康危機管理研修のあり方、その向上を目的とした研究である。

**B. 研究方法**

厚生労働省は、平成10年度から都道府県健康危機管理研修会を開催し、その結果をベースに検討を加えてきている。

また、各自治体においても従来より医療面でのマニュアルの整備や災害時を想定した各種の訓練を通じて、健康危機管理体制を強化してきている。しかし、現在、平成13年9月以降の一連の米国での同時多発テロを受け、今まで以上に緊急に健康危機管理体制の充実、特にNBC（核・生物・化学）テロの国内対策の強化が求められており、実践的な危機管理の研修が求められていると考えられる。

しかし、現在のところ、より効果的な訓練の在り方について知見がないのが現状である。このため、地方自治体における危機管理体制の実態・問題点を分析し、都道府県等職員に対して必要な研修項目・研修方法・訓練方法の今後のあり方について、緊急に検討を加えた。

対象は、都道府県より参加した健康危機管理を担当する職員の動きを中心に、また講師側からの意見も加えた。

**C. 研究結果とD. 考察**

本研究は、特に医療体制に特化した危機管理担当職員への研修のあり方を研究したものであるが、幾つかの有用な知見がえられたと考えられる。

①実際の研修会でのデータ収集の結果、担当部門、地域毎の健康危機管理体制・意識が、異なっていることが明らかとなった。

②この地域格差は、当初より想定されており、ある程度避けられないとはいえ、一定程度の(最小限の)意識レベル・対応体制は準備・統一しておく必要があると考えられた。

③最小限の対応体制として、各地域における健康危機管理担当者は、現状における具体的な動き・備品/物品体制も理解しておく必要がある。このためには、実際に訓練にも参加し、実地検分をしておくことが意義があると考えられた。

④研修・訓練方法を各種組み合わせて行い、その意義を検討した。

単なる講義では、意識のみで認識が弱いのみならず実際の活動時に不安である。

一方、あまりに訓練のみを重視すると、技術面のみにかたより、危機管理の全体像、行う行動の意義が理解できない可能性がある。

それゆえ、幾つかの方法を組み合わせる必要があることが指摘された。

⑤以上の知見に基づき、実際の炭疽菌事件などの生物テロ等のNBC災害に対する動きを教育すべく検討項目を洗い出した。

#### E. 結論

本研究により、実際の健康危機管理担当者への緊急に健康危機に対処するために必要な研修体制の確立(物品準備を含めて)が可能となりつつあると考えられた。

#### F. 健康危険情報

現在特に指摘できるものはない(訓練時も含めて2次災害の防止には注意が必要)。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

1)原口 義座：エボラ出血熱とマールブルグ病。救急・集中治療 14(2):183-188, 2002

2)Y. Haraguchi, T. Tomoyasu, et al(eds): Medical Report: International Medical Collaboration for Nuclear Disaster: Second Version 東京アト印刷, 2001

3)原口義座、友保 洋三、他(編集):原子力災害(核災害)に対する医療面からみた対応マニュアルとシミュレーションモデル(第2版)。国立病院東京災害医療センター 臨床研究部: 東京, 2001

##### 2. 学会発表関係

1)原口 義座、友保 洋三、竹田 努、石原 哲(シンポジウム主催者):シンポジウム 生物毒災害対策へのアプローチ 平成14年3月22日(福岡)、25日(大阪)、26日(仙台)、27日(札幌)、28日(立川)、29日(東京)、30日(東京)

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

特になし

##### 2. 実用新案登録

特になし

##### 3. その他

特になし

## 災害医療研修会の在り方に関する検討と問題点の評価、

### 方法論からみた災害研修・訓練法の比較検討とその評価

分担研究者 友保 洋三 国立病院東京災害医療センター 臨床研究部長

**研究要旨:** 健康危機管理の一環として厚生労働省としても、また各自治体においても、従来より医療面でのマニュアルの整備や災害時を想定した各種の訓練を通じて、健康危機管理体制を強化してきているが、平成13年9月以降の一連の米国での同時多発テロを受け、今まで以上に緊急に健康危機管理体制の充実、特に災害医療研修と災害訓練のありかたを見直し、そのより効果的な在り方について検討を加えた。

その結果、担当部門、地域毎の健康危機管理体制・意識が、異なっているおり、その現状を背景に加えた上で、研修・訓練のありかたを考えるべきこと、最終的には、研修・訓練方法を各種組み合わせる必要があることが結論としてえられた。

#### 分担研究者:

友保 洋三 国立病院東京災害医療センター

#### 研究協力者

原口 義座 国立病院東京災害医療センター

石原 哲 全日本病院協会

#### A. 研究目的

健康危機管理の重要性の認識が広く高まる中、健康危機管理のレベルアップを目的とした災害研修・訓練のありかたを方法論から研究することを目的とした。

#### B. 研究方法

健康危機管理の一環として厚生労働省としても、また各自治体においても、従来より医療面でのマニュアルの整備や災害時を想定した各種の訓練を通じて、健康危機管理体制を強化してきているが、平成13年9月以降の一連の米国での同時多発テロを受け、災害医療研修と実際の災害訓練のありかたを見直した。

方法としては、実際の災害医療研修において、講習に加えて、研修生に実際に活動をさせ、その動きから問題点を洗い出した。

#### C. 結果

研修・訓練方法としては、1)講義、2)机上シミュレーション、3)医療施設内における実際の実動訓練(比較的小規模~中規模)、4)災害対応施設の実地検分、5)大規模な実動訓練、と幾つかの方法がある。これを組み合わせると更に多種となる。今回は、講義・机上シミュレーションに加え、医療施設内におけるNBC災害やテロを中心とした実際の実動訓練(実際のテント設営・除染を行う中規模のもの)とした。

ほとんどの研修参加者は、実際の災害訓練の経験が無く、当初当惑していた研修生も多くみられたが、実際には、すべての研修生が実際に活動に加わり、指導を受けた。

#### D. 考察

ほとんどの研修参加者は、実際の災害訓練の経験が無く、当初当惑していたと思われたが、最終的には、実際の動きを一定程度理解し、技術的にも参考になったと考えられた。

以上より、研修会を通じて、実際の動きをどう教育すべきかを検討結果を以下の如く考える。

①災害危機管理上、危機管理の計画策定はもちろん、使用方法・問題点等に関して習熟すべきと考えられる準備物品等においても、実際の使用経験がないことは問題である。

②指導方法・内容の見直しとしては、

1)研修・訓練方法を各種組み合わせる必要があることが結論づけられた。すなわち、単なる講義では、意識・知識は向上するが、具体的な認識が弱いのみならず実際の活動時に不安である。一方、あまりに訓練のみを重視すると、技術面のみにかたより、危機管理の全体像、行う行動の意義が理解できない可能性がある。それゆえ、幾つかの方法を組み合わせる必要がある

2)内容としては、現状を参考に(今回はNBC災害中心としたが)、将来を見据えた内容・シミュレーションを想定する必要がある。

#### E. 結論

考察の項目に記した如く、今後内容的にも幅広いシミュレーションを作成し、災害訓練へとつなげる必要がある。

災害医療研修会の在り方に関する検討と問題点の評価、

NBC災害とその対策としての研修内容の再検討

分担研究者 荒井 他嘉司 国立病院東京災害医療センター 院長

**研究要旨:** 平成13年9月以降の一連の米国での同時多発テロを受け、特にNBC災害に対する緊急に健康危機管理体制の充実がもためられて来ている。特に都道府県におけるNBC災害に対する健康危機管理体制の一貫として、医療研修と災害訓練のありかたを見直した。

その結果、NBC災害に関しては、まだ知識・経験・技術不足の感は、ぬぐえず、また担当部門、地域毎の健康危機管理体制・意識が、異なっていた。

その現状を念頭に加えた上での、NBC災害体制への準備としての研修・訓練・各種物品の整備の必要性が指摘された。

分担研究者:

荒井 他嘉司 国立病院東京災害医療センター

研究協力者

原口 義座 国立病院東京災害医療センター

友保 洋三 国立病院東京災害医療センター

A. 研究目的

米国同時多発テロおよびその後の炭疽菌事件を受け、健康危機管理の重要性の認識が広く高まる中、NBC災害に対する健康危機管理のレベルアップを目的とした災害研修・訓練のありかた、内容を研究することを目的とした。

B. 研究方法

健康危機管理の一環として厚生労働省としても、また各自治体においても、従来より医療面でのマニュアルの整備や災害時を想定した各種の訓練を通じて、健康危機管理体制を強化してきている。

また従来の災害に加え、東海村臨界事故、サリン事件等を踏まえて、NBC災害に対する対応も徐々にながら進歩してきた。

しかし、平成13年9月以降の一連の米国での同時多発テロとその後の炭疽菌事件を踏まえると、米国においてもなお危機管理体制が不十分であったことは明らかである。

我が国におけるNBC災害対応の危機管理として、災害医療研修と実際の災害訓練のありかたを見直した。

方法としては、実際の災害医療研修を想定した上で、実際に意義があると考えられる教育方法を提示することとした。において、講習に加えて、研修生に実際に活動をさせ、その動きから問題点を洗い出した。

C. 結果

研修・訓練内容としては、1)NBC(核、生物毒、化学物質毒)各々についての知識を得ること、2)NBC災害時の連絡・指揮体制、3)多施設・機関間の連携、4)NBCに特徴的な備品・物品、5)そのための実際の技術等の獲得、がある。

また、このための教育・研修方法としては、1)講義、2)机上シミュレーション、3)医療施設内における実際の実動訓練(比較的小規模～中規模)、4)災害対応施設の実地検分、5)大規模な実動訓練、と幾つかの方法がある。これを組み合わせると更に多種となる。

今回は、講義・机上シミュレーションに加え、医療施設内におけるNBC災害やテロを中心とした実際の実動訓練(実際のテント設営・除染を行う中規模のもの)とした。

原則として、全員の研修参加者が実際の活動に参加することを半強制的に指導した。ほとんどは、実際の災害訓練の経験が無く、当初当惑していた研修生も多くみられたが、実際には、すべての研修生が実際に指導を受け経験をした。

D. 考察

研修会を通じた実際の教育内容の検討結果は、以下の如くである。

①災害危機管理上、危機管理の計画策定はもちろん、使用方法・問題点等に関して習熟すべきと考えられる準備物品等においても、実際の知識が必要である。

②指導方法・内容の見直しとしては、

1)研修・訓練方法を各種組み合わせるべきであるが、研修内容に関しては、NBC災害のみに限局しても種々雑多であり(自然災害を含めると更に多種)、これからも見直しが必要である

2)更に、将来を見据えたシミュレーションを想定する(特殊状況も加味した上で)する必要がある。

E. 結論

内容的にも幅広いシミュレーションを作成し、更に想定外に対しても一定程度対応できる災害訓練へとつなげる必要がある。